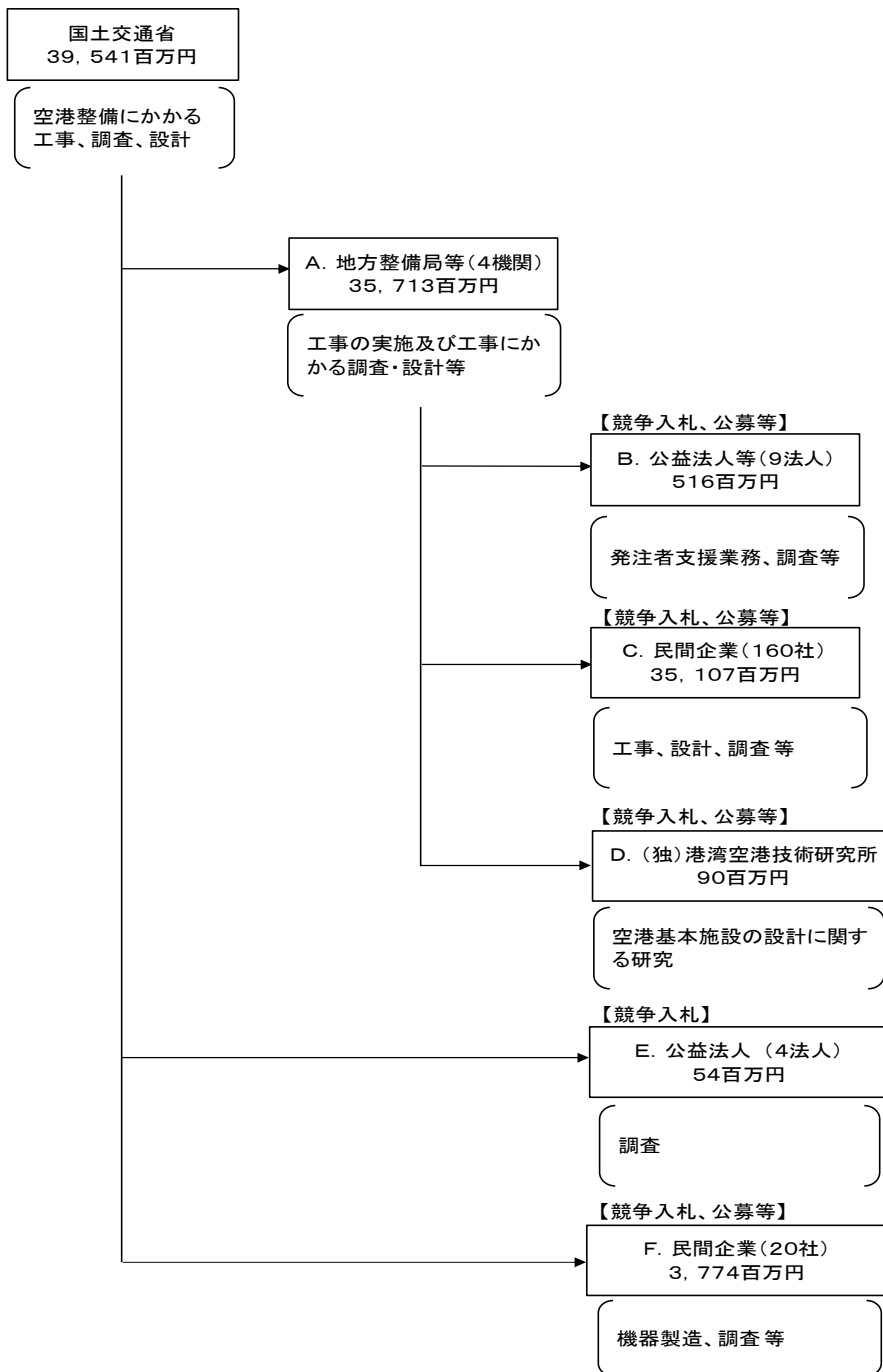


平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	首都圏空港整備事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港施設課 大都市圏空港調査室 首都圏空港課 成田国際空港企画室		室長 杉野 浩茂 室長 鈴木 貴典	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	空港法第4条			関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日) 社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)			
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省成長戦略等に基づき、羽田空港の24時間国際拠点空港化等の推進、首都圏空港の容量拡大(羽田空港:44.7万回(うち国際線9万回)、成田空港:30万回)を進める。これらにより、首都圏の交通利便性を向上させ、ビジネス・観光両面における都市間競争力を大幅に強化し、経済成長に資するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	(東京国際空港(羽田)) ・C滑走路延伸、エプロン、国際線・国内線を結ぶトンネル(際内トンネル)の整備、空港アクセス道路の改良、C滑走路等の耐震対策、航空保安施設の更新・改良、空港アクセス道路の改良等の整備。 (成田国際空港) ・第3ターミナル(CIQ施設)の整備、庁舎耐震対策。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	15,941	30,661	30,862	32,425	53,489	
		前年度から繰越し	10,345	7,015	1,030			
		翌年度へ繰越し	3,487	13,963	20,814	12,242		
		予備費等	▲ 13,963	▲ 20,814	▲ 12,242			
		計	591	-	-			
	執行額	16,401	30,825	40,464	44,667	53,489		
	執行率(%)	16,024	30,059	39,541				
	98%	98%	98%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに羽田・成田空港の空港容量を拡大(74.7万回)	大都市圏拠点空港における空港容量の拡大	成果実績	万回	68	71.7	74.7	
			目標値	万回	68	71.7	74.7	74.7
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国内・国際航空ネットワークの強化に必要な滑走路、エプロン、航空保安施設等の整備に要するコスト	活動実績	百万円	16,024	30,059	39,541		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	首都圏空港(羽田、成田)1空港当たりのコストを算出	単位当たりコスト	空港	8,012	15,030	19,771	22,334	
		計算式	予算/空港数(羽田、成田)	予算/空港数(羽田、成田)	予算/空港数(羽田、成田)	予算/空港数(羽田、成田)	予算/空港数(羽田、成田)	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	32,265	53,356	国際空港の拠点となる首都圏空港(羽田・成田)について、国際競争力を強化し経済成長を促進するために必要な施設整備を重点的に実施し、首都圏空港整備事業の着実な推進を図るため。要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」21,220百万円。				
	空港整備事業調査費	123	130					
	営繕宿舍費	37	3					
	計	32,425	53,489					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民のニーズがあり、首都圏の都市間競争力につながる羽田空港および成田空港の容量拡大への事業については優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算の執行は本省、地方整備局等で実施しており、入札および契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により、審議して頂いている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	首都圏空港の容量が平成26年度末に最終目標値の74.7万回を達成した。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	羽田空港においては、空港容量44.7万回(うち国際線9万回)への拡大に必要な国際線地区の拡充整備を行い平成26年度末に容量拡大を達成したほか、C滑走路の延伸事業が完了し、26年12月11日から供用を開始した。これにより、陸側への騒音の影響が軽減でき、深夜早朝時間帯においても3,000mの滑走路として運用できるようになった。長距離国際線の航空機の大型化が可能となり輸送能力の強化が図られた。成田空港においては、平成26年度末の第3ターミナル完成等により、空港容量30万回への拡大を達成した。				
	改善の方向性	首都圏空港整備事業は優先度の高い事業であり、今後も引き続き施設整備の選択と予算の重点化を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の優先度や緊急度を踏まえた精査を行い、首都圏空港(羽田・成田)について、首都圏の都市間競争力につながる事業に重点化を図るとともに、可能な限りコスト縮減策の検討に努め、効率的、効果的な予算の執行に向けた取り組みをしつつ、首都圏空港整備事業を着実に推進すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業の優先度や緊急度を踏まえた精査を行い、首都圏空港(羽田・成田)について、首都圏の都市間競争力につながる事業の重点化を図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	391	平成23年度	363	平成24年度	384	
平成25年度	259	平成26年度	252			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			E.(一財)航空保安研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	24,544	事業費	空港機能に関する検討調査	19
計		24,544	計		19
B.(一財)港湾空港総合技術センター			F. ATCF共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	環境に関する調査	224	事業費	航空保安施設更新	1,625
計		370.8	計		1,625
C.羽田空港国際線エプロンPFI(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	エプロン整備等(PFI事業)	2,614			
計		2,614	計		0
D.(独)港湾空港技術研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港基本施設の設計に関する研究	90			
計		90	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	24,544	-	-
2	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	10,016	-	-
3	気象庁	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,042	-	-
4	国土技術政策総合研究所	工事にかかる調査等	112	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)港湾空港総合技術センター	発注者補助業務	224	1	94.9%
2	(一財)沿岸技術研究センター	施工技術に関する調査	123	1	98.3%
3	(一財)東京都内湾漁業環境整備協会	環境に関する調査	84	1	98%
4	(一財)経済調査会	資材価格調査	49	1	95.7%
5	(一財)みなと総合研究財団	環境に関する調査	31	1	98.1%
6	(一財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	4	1	99.8%
7	(一社)日本潜水協会	施工状況確認業務	0.7	1	99.6%
8	(一財)日本建設情報総合センター	工事・業務実績情報提供業務	0.4	1	100%
9	(一財)建設業技術者センター	企業情報提供業務	0.1	1	100%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	エプロン整備等事業	2,614	3	81%
2	五洋・大成・みらい特定建設工事共同企業体 代表者 五洋建設(株) 東京土木支店	滑走路耐震工事	2,576	4	90%
3	成田国際空港(株)	LCCターミナルビル官庁部分工事委託ほか	2,363	1	100%
4	五洋・清水特定建設工事共同企業体 代表者 五洋建設(株) 東京土木支店	誘導路地盤改良工事	2,033	5	89.7%
5	NIPPO・世紀東急工業特定建設工事共同企業体	滑走路舗装改良工事	1,901	2	90.8%
6	東洋・りんかい日産特定建設工事共同企業体 代表者 東洋建設(株) 関東支店	誘導路地盤改良工事	1,729	4	89.7%
7	鹿島道路・前田道路特定建設工事共同企業体 代表者 鹿島道路(株) 東京支店	滑走路舗装改良工事	1,405	2	91.2%
8	飛鳥建設(株) 首都圏土木支店	誘導路地盤改良工事	1,343	5	89.5%
9	大成ロテック・日本道路特定建設工事共同企業体 代表者 大成ロテック(株) 関東支社	滑走路舗装等工事	1,220	3	89.2%
10	(株)NIPPO 関東第一支店	誘導路舗装等工事	1,186	4	90.2%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	空港基本施設の設計に関する研究	90	2	94.8%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)航空保安研究センター	空港機能に関する検討調査	19	2	92.8%
2	(一財)航空交通管制協会	空港機能に関する検討調査	12	2	77.1%
3	(一財)空港環境整備協会	空港機能に関する検討調査	12	2	96%
4	(一財)運輸政策研究機構	空港機能に関する検討調査	11	2	89.5%

F

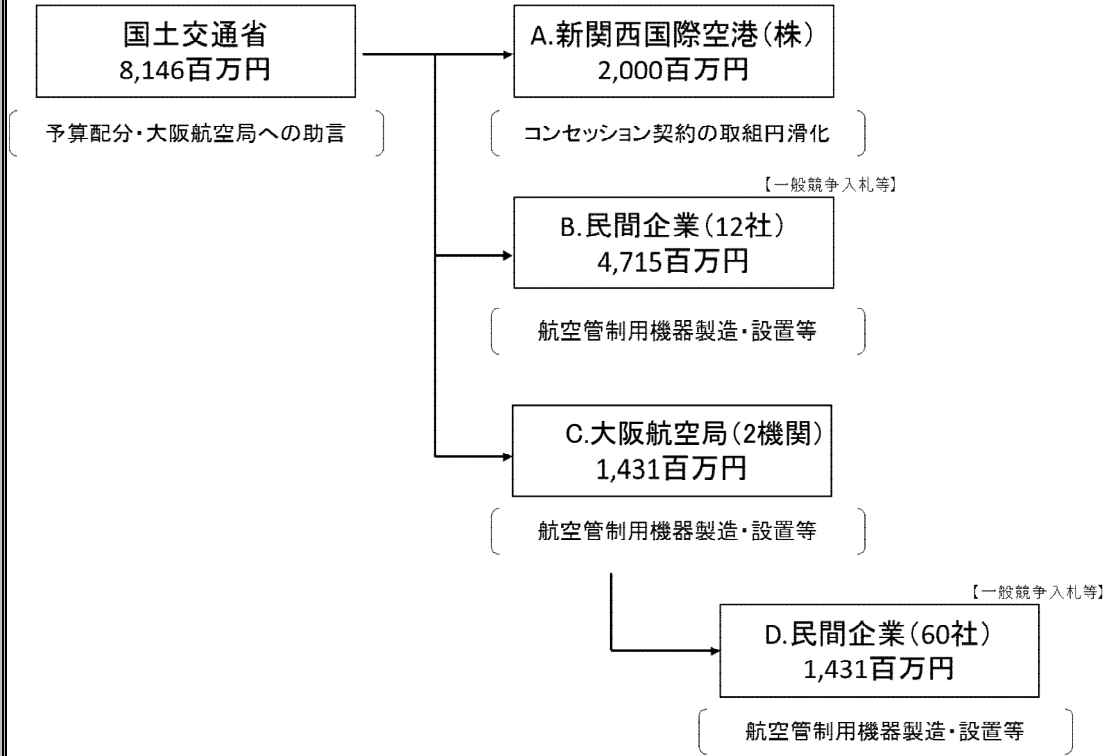
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ATCF共同企業体	航空保安施設更新	1,625	1	98.6%
2	日本電気(株)	航空保安施設更新	1,272	1	96.8%
3	沖電気工業(株)	航空保安施設更新	350	1	97.4%
4	三菱電機(株)	航空保安施設更新	244	1	96.1%
5	(株)日本空港コンサルタンツ	施設検討調査	53	1	95.1%
6	(株)電通	首都圏空港機能強化に係るコミュニケーション戦略等検討	33	1	99.7%
7	(株)ネットアルファ	空港管制処理システムの移行に関する設計	24	4	87.2%
8	(株)東芝	航空保安施設更新	20	1	97%
9	(株)パスコ	東京国際空港周辺にかかる障害物調査等	19	5	95.9%
10	(株)レイメイ	到着機の戦略的並べ替え手法に関する海外実態調査等	11	2	93.7%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	関西国際空港整備事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	近畿圏・中部圏空港政策室		参事官(近畿圏・中部圏空港担当) 藤原 威一郎		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 27 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	空港法第4条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港について(平成14年12月18日 財務・国土交通大臣間合意) ・新関西国際空港株式会社について(平成23年12月21日 財務・国土交通大臣間合意) ・社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月21日閣議決定) ・国土交通省重点政策2014(平成26年8月) 				
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関西国際空港・大阪国際空港については、安全安心の確保を前提としつつ、競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設の整備等を行い、航空機の安全運航を図る。 関西国際空港については、新関西国際空港株式会社のもとで伊丹空港との一体的運営がなされているところ。関西・伊丹両空港の事業価値の増加を図り、平成27年度中のコンセッションによる運営委託を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・航空保安施設の更新等の実施								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	7,117	7,568	8,674	8,218	8,137		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	55	447	414	708	-		
		翌年度へ繰越し	▲56	▲414	▲708	-	-		
		予備費等							
		計	7,116	7,601	8,380	8,926	8,137		
	執行額	7,113	7,370	8,146					
執行率(%)	100%	97%	97%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	- 年度
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数。	成果実績	件	0	0	0		
			目標値	件	0	0	0	0	
			達成度	%	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	航空保安施設の整備等に要するコスト(関空・伊丹)	活動実績	百万円	7,113	7,370	8,146			
		当初見込み	百万円	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	実績額/実施空港数	単位当たりコスト	百万円	7,113	3,685	4,073	4,463		
		計算式	/		7,113/1	7,370/2	8,146/2	8,926/2	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	空港整備事業費	8,218	8,137						
	計	8,218	8,137						

事業所管部局による点検・改善						
		項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	平成24年7月に、新関西会社のもとで関西・伊丹の経営統合が実現したところ。両空港の事業価値の向上を図り、可能な限り速やかに両空港のコンセッションを実現することとしており、その取組を円滑化するための、優先度の高い事業である。 また、航空保安施設の更新については、航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。また航空保安施設については、老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	類似事業は存在しない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成23年12月の財務・国土交通大臣合意の内容に基づき、補給金については、コンセッションが実現されるまでの間は引き続き必要最小限度の額を措置することとされているが、段階的に削減し、補給金依存体質からの脱却を図るとされている。これを踏まえ、平成27年度より補給金の要求は実施していない。 また、航空保安施設については、老朽化状況等を踏まえ、更新時期等について精査した上で予算措置を図っている。				
	改善の方向性	引き続き更新時期の精査等、航空保安施設の更新経費等の効率的、効果的な予算の執行に向けた取組を検討する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	航空保安施設の更新等は、引き続き更新時期・優先度の精査、効果的な事業の実施・予算執行を行い、投資の選択・集中を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	航空保安施設の更新時期など事業の優先度の更なる精査を行い、コスト削減を図るとともに、航空機の安全運航に直接的に関連する施設の整備等の重点化に努め空港機能の確保を図った。					
備考						
平成27年度より行政事業レビューシート分割						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	392	平成23年度	364	平成24年度	385	
平成25年度	260	平成26年度	253			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.新関西国際空港(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補給金	新関西国際空港株式会社補給金	2,000			
計		2,000	計		0
B.三菱電機(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	空港管制処理システム一式の製造及び調整	2,457			
事業費	ASDE-14型空港面探知レーダー装置1式の製造	607			
事業費	MLAT-07型マルチラテレーション装置等の部品の購入	2			
事業費	MLAT-07型マルチラテレーション装置等の部品の購入				
事業費	MLAT-07型マルチラテレーション装置等の部品の購入	1			
計		3,067	計		0
C.大阪航空局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空管制用機器製造・設置等	1,055			
計		1,055	計		0
D.日本無線(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	空港気象ドップラーレーダー製作及び取付調整(関西国際空港・東京国際空港)	225			
計		225	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.新関西国際空港(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新関西国際空港(株)	新関西国際空港株式会社補給金	2,000	-	-

B.民間企業(12社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	空港管制処理システム一式の製造及び調整	2,457	1	95.6%
2	三菱電機(株)	ASDE-14型空港面探知レーダー装置1式の製造	607	1	98.6%
3	三菱電機(株)	MLAT-07型マルチラテレーション装置等の部品の購入	2	1	96.5%
4	三菱電機(株)	MLAT-07型マルチラテレーション装置等の部品の購入	1	1	96.5%
5	日本電気(株)	TRCS-13型非常用ターミナルレーダー管制装置1式の製造	1,209	1	98.5%
6	日本電気(株)	ORM-13型運用・信頼性管理装置2式の製造	163	1	95.9%
7	日本電気(株)	ORM-13型運用・信頼性管理装置2式の製造	141	1	95.9%
8	明星電気(株)	CCS-07A型通信制御装置等の部品の購入	82	1	97%
9	明星電気(株)	WRU-07型気象情報受信装置3式の製造	16	1	97.2%
10	(株)東芝	SSR-09B型二次監視レーダー装置等の部品の購入	14	1	97%
11	(一財)航空保安研究センター	大阪国際空港における運航実態調査	5	2	50.9%
12	(株)三菱総合研究所	岡山空港広域マルチラテレーション(WAM)整備基本設計	4	3	94.2%
13	(株)三菱総合研究所	岡山空港広域マルチラテレーション(WAM)整備基本設計	1	3	94.2%
14	(株)ネットアルファ	航空安全推進ネットワークの更新要件に係る調査	4	1	97.9%
15	池上通信機(株)	DREC-2004A型デジタル録音再生装置等の部品の購入	4	1	98.9%
16	(株)日本空港コンサルタンツ	管制支援処理システム(ICAP)設置その他工事(東京航空交通管制部)外4件実施設計	3	4	85.3%
17	沖電気工業(株)	CCP-07型通信制御処理装置等の部品の購入	3	1	97.9%

C.大阪航空局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	航空管制用機器製造・設置 等	1,055	-	-
2	気象庁	気象情報伝送処理装置更新 等	376	-	-

D.民間企業(60社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線(株)	空港気象ドップラーレーダー製作及び取付調整(関西国際空港・東京国際空港)	225	3	61%
2	ダイダン(株)大阪本社	関西国際空港庁舎空調と設備用自動制御設備その他工事	143	3	99.6%
3	ダイダン(株)大阪本社	関西国際空港庁舎空調と設備用自動制御設備その他工事	28	1	99.6%
4	(株)東芝 関西支社	大阪国際空港電力監視制御装置改造その他作業	97	4	95.1%
5	富士電機(株)	大阪国際空港受配電設備製造及び設置	77	1	48.2%
6	ホーチキ(株)大阪支店	関西国際空港防災設備改修工事	23	1	98.9%
7	ホーチキ(株)大阪支店	関西国際空港防災設備改修工事	53	2	98.9%
8	西日本システム建設(株)	大阪国際空港GS装置設置その他工事	30	2	96.4%
9	西日本システム建設(株)	大阪国際空港GS装置設置その他工事	45	1	96.4%
10	(株)東芝	大阪国際空港GS装置その他調整作業外4件作業	16	1	97.8%
11	(株)東芝	那覇VOR装置調整作業外6件作業	5	1	95.5%
12	(株)東芝	伊丹VOR装置調整作業(翌債)	8	1	98.4%
13	(株)東芝	大阪国際空港マルチラテレーション装置一式製造(製造・設置・調整)	44	1	99.2%
14	(株)SYSKEN	大阪国際空港LOC装置更新その他工事	34	2	98.3%
15	(株)SYSKEN	大阪国際空港LOC装置更新その他工事	18	2	98.3%
16	(株)SYSKEN	大阪国際空港非常用管制塔装置更新その他工事	17	1	97.3%
17	(株)SYSKEN	大阪国際空港非常用管制塔装置更新その他工事	2	1	97.3%
18	富士通(株)	気象情報伝送処理システム(西日本)の製作及び取付調整	69	1	99.7%
19	(株)大森工務店	関西国際空港庁舎外2棟建具その他改修工事	16	1	99.9%
20	(株)大森工務店	関西国際空港庁舎外2棟建具その他改修工事	40	1	99.9%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

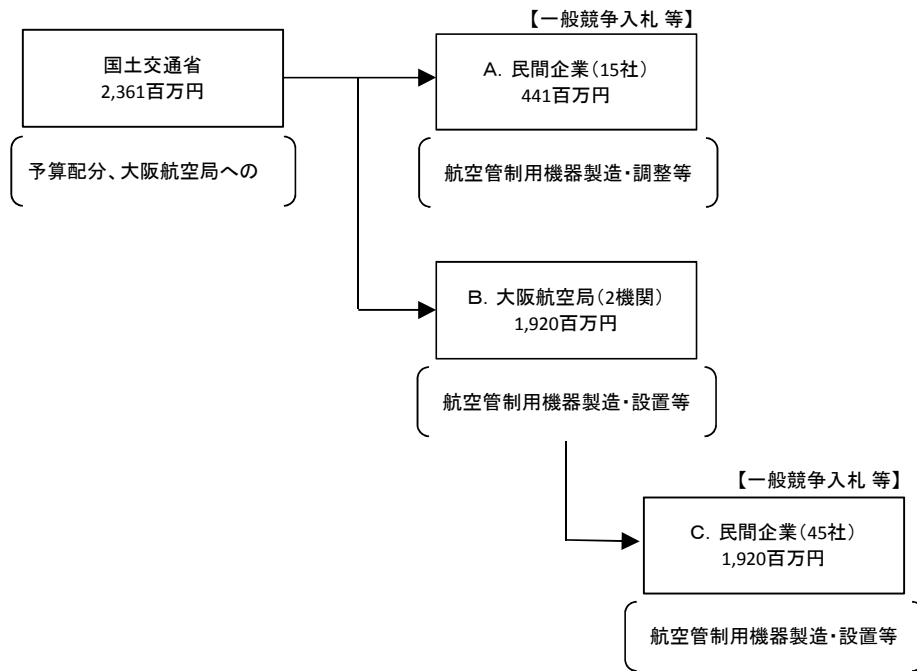
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	中部国際空港整備事業			担当部局	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	近畿圏・中部圏空港政策室		参事官(近畿圏・中部圏空港政策室) 藤原 威一郎	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 27 航空交通ネットワークを強化する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	空港法第4条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・中部国際空港の整備について(平成9年12月24日大蔵・運輸大臣間合意) ・社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月21日閣議決定) ・国土交通省重点政策2014(平成26年8月) 			
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全安心の確保を前提としつつ、競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設の整備等を行い、航空機の安全運航を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・航空保安施設の更新等の実施							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	5	-	148	42	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲148	▲42	-	-	
		予備費等	▲3	-	-	-	-	
		計	725	1,280	2,521	385	1,170	
	執行額	719	1,218	2,361				
	執行率(%)	99%	95%	94%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数。	成果実績	件	0	0	0	
			目標値	件	0	0	0	0
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	航空保安施設等の整備に要するコスト	活動実績	百万円	719	1,218	2,361		
		当初見込み	百万円	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	実績額/実施空港数	単位当たりコスト	百万円	719	1,218	2,361	385	
		計算式	/	719/1	1,218/1	2,361/1	385/1	
算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	313	1,140					
	空港整備事業調査費	30	30					
	計	343	1,170					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	航空機の安全運航を確保するために必要な事業であり優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札等により競争性を確保し、支出先を選定していることから妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	国が直接支出していることから、妥当である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業に即した支出である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	新技術の導入等によりコスト縮減に取り組んでいる。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	資材選定等に当たっては費用比較を実施しており、事業実施において効果的・低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおり活動している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	航空機の安全運航のために十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	関連する事業は存在しない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	航空保安施設等については、老朽化状況等を踏まえ、更新時期等について精査した上で予算措置を行っている。			
	改善の方向性	引き続き更新時期の精査等、航空保安施設の更新経費等の効率的、効果的な予算の執行に向けた取組みを検討する。			
外部有識者の所見					
重要かつ高質なハブ空港であるため、引き続き、適切な整備を行って頂きたい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	航空保安施設の更新等は、引き続き更新時期・優先度の精査、効果的な事業の実施・予算執行を行い、投資の選択・集中を行うべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	航空保安施設の更新時期など事業の優先度の更なる精査を行い、コスト削減を図るとともに、航空機の安全運航に直接的に関連する施設の整備等の重点化に努め空港機能の確保を図った。				
備考					
平成27年度より行政事業レビューシート分割					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	392	平成23年度	364	平成24年度	385
平成25年度	260	平成26年度	253		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	ORM-13型運用・信頼性管理装置2式の製造	268			
	平成26年度飛行情報管理システム(FDMS)等調整作業	2			
	空港FDMS管制情報端末等の購入	1			
計		271	計		0
B.大阪航空局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空管制用機器製造・設置 等	1,909			
計		1,909	計		0
C.東急建設(株)名古屋支店			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫新築工事	1,294			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業(15社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	ORM-13型運用・信頼性管理装置2式の製造	268	1	95.9%
2	日本電気(株)	平成26年度飛行情報管理システム(FDMS)等調整作業	2	1	91%
3	日本電気(株)	空港FDMS管制情報端末等の購入	1	1	97.3%
4	中部国際空港(株)	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫建築に伴う受変電設備改修等に関する工事委託	47	随意契約	100%
5	三菱電機(株)	MLAT-07型マルチラテレーション装置等の部品の購入	47	1	96.5%
6	明星電気(株)	WRU-07型気象情報受信装置3式の製造	29	1	97.2%
7	沖電気工業(株)	RCM-11A型無線電話制御監視装置11式の製造	20	1	96.6%
8	沖電気工業(株)	CCP-07型通信制御処理装置等の部品の購入	5	1	97.9%
9	池上通信機(株)	DREC-2004B型デジタル録音再生装置7式の製造	13	2	88.2%
10	池上通信機(株)	DREC-2004A型デジタル録音再生装置等の部品の購入	1	1	98.9%
11	日本無線(株)	緊急通報管理装置整備	6	1	95.6%
12	(株)梓設計	中部国際空港飛行検査格納庫防鳥ネット設置工事設計作業	1	2	97.3%
13	(株)ネットアルファ	航空安全推進ネットワーク映像システム等総合調整作業	0.6	1	97.9%
14	日本電計(株)	ケーブル・アンテナアナライザI型1台の購入(508)	0.3	1	98.9%

B.大阪航空局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	航空管制用機器製造・設置 等	1,909	-	-
2	気象庁	気象情報伝送処理装置更新 等	11	-	-

C.民間企業(45社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東急建設(株)名古屋支店	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫新築工事	1,294	7	89.9%
2	川北電気工業(株)	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫電気設備工事	179	4	93.1%
3	ダイダン(株)名古屋支店	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫機械設備工事	152	9	89.4%
4	富士通(株)関西支社	中部国際空港スポット情報表示部製造(製造及び調整作業)	97	1	97.5%
5	三菱重工メカトロシステムズ(株)	平成26年度 関西国際空港外4空港管制塔制振装置点検整備業務	27	1	99.7%
6	(株)綜企画設計	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫新築等工事監理業務	16	1	78.1%
7	(株)ネットアルファ	中部第1ASR/SSR外4施設雷害対策工事外1件実施設計	11	2	90.9%
8	(株)ネットアルファ	中部国際空港スポット情報表示部更新工事実施設計	3	4	95.1%
9	(株)ネットアルファ	鳥取空港RAG空港用ITV装置設置工事外1件実施設計	2	5	93%
10	三和コンピュータ(株)	中部国際空港他9空港航空安全推進ネットワーク機器一式の購入	13	3	97.5%
11	(株)エイム	鳥取空港外2空港RAG空港用ITV装置一式の購入	10	4	56.9%
12	(株)エイム	鳥取空港RAG空港用ITV装置調整作業	0.9	2	96.6%
13	日本エレベーター製造(株)大阪営業所	中部国際空港飛行検査官庁舎昇降機設備(製造・設置・調整)	10	2	68.9%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港周辺環境対策事業			担当部局庁	航空局航空ネットワーク部			作成責任者
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境・地域振興課			課長 藤田 穰
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(以下「騒防法」と表記。)第5条、第6条、第8条の2、第9条、第9条の2、第28条			関係する計画、通知等	・独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機騒音については、環境基本法に基づき「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、当該基準の達成が航空機騒音対策の目的である。基準を達成していない空港については、関係住民の生活に障害が生じていることから、防音工事等を推進することにより、住民の生活環境を改善することが必要である。騒音対策は、騒防法による特定飛行場の設置者の責務として定められた措置であり、空港周辺環境対策事業が十分に実施されることにより、空港の円滑な運営が担保される。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅防音工事補助:第1種区域に所在する住宅において、航空機騒音による障害を軽減するための防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 概ね99% 空調機器更新 50~60% 等) ・教育施設等防音工事補助(学校・病院等):教育、診療活動等に必要な静穏性を確保するため、学校・病院等の防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 原則100% 空調機器更新 75%・37.5% 等) ・移転補償事業:第2種区域に所在する建物等の所有者が、区域外に移転又は除去する場合の損失の補償又は土地の所有者からの申し出に対して土地の買入れを行う。 ・緩衝緑地帯等整備事業:第3種区域において、緑地帯その他の緩衝地帯を整備し、騒音を軽減する。 							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	3,282	3,455	3,980	2,998	3,109	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	556	1,123	839	299	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,123	▲ 839	▲ 299	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	2,715	3,739	4,520	3,297	3,109		
執行額	2,022	2,923	2,298	-	-			
執行率(%)	74%	78%	51%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率を95.3%まで引き上げる。	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	成果実績	%	94.1	95.1	95.2	
			目標値	%	-	-	95.3	
			達成度	%	98.7%	99.8%	99.9%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	住宅防音工事実施家屋数	活動実績	戸	12	2	2		
		当初見込み	戸	20	11	26	307	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/住宅防音工事実施家屋数	単位当たりコスト	千円	1,880	1,969	2,466	1,414	
		計算式	千円/戸	22,565/12	3,937/2	4,931/2	434,159/307	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	726	928	平成27年度に那覇空港において騒音対策区域を一部拡大したため、住宅防音工事補助(教育施設等騒音防止対策事業費補助)が増となった。				
	空港周辺環境整備事業費	2,272	2,181					
計	2,998	3,109						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業を推進することにより、関係住民の生活環境が改善されていることから、国民のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、騒防法による特定飛行場の設置管理者の責務であることから、民間等に委ねることは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	航空機騒音により生ずる障害の防止、航空機の離着陸の頻繁な実施により生ずる損失の補償その他必要な措置を行い、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することから、必要かつ適切な事業であり、また、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札等により競争性を確保し、支出先を選定していることから妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	実績報告書の審査や成果検査に基づき、執行額を確定していることから、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律等に基づき、地方公共団体等に補助金を交付している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した事業費や補助金等に用途しており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	移転補償事業において、土地や建物の所有者と契約に至らなかったことや、入札結果の契約差金等により、不用が発生した。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争入札等により競争性を確保し、履行場所が同一であればまとめて発注する等、コスト削減等に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	環境基準の屋内達成率が目標達成に向けて順調に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	関係住民からの申請によるところがあるので、当初見込みには及ばなかったものの、徐々にではあるが実績値を伸ばしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	防音工事を実施した住宅には、引き続き居住されていること等から、整備された施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			防衛省では、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に基づき、防衛施設周辺での航空機の離着陸により生じる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。一方、当局では、騒防法に基づき、特定飛行場での航空機の離着陸により生じる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	防衛省地方協力局	257	騒音防止事業(住宅防音)		
防衛省地方協力局	333	騒音防止事業(一般防音)			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度の空港周辺環境対策事業は、活動実績が見込みを達成出来なかったこと等により執行率が低下し、予算の不用が生じたことから、今後の改善に向けた取組が必要である。			
	改善の方向性	予算の不用を極力生じさせないために、予算要求時点での精査を行うとともに、実際の事業を担う地方航空局とも連携を強化する。また、活動実績を予定通り達成するために、住宅防音工事未実施者に対して、個別に制度の周知を図ることを検討する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の内容改善	対象者への制度の周知や事業の精査など、執行率向上のための措置を講じ、事業執行の改善を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	住宅防音工事補助については、関係市町村等との連携強化を進め、空港毎に対象住宅を把握し、個別に周知を行った上で、精査を実施した。また、移転補償事業については、当該土地等の所有者等からの申請を促すため、事業内容周知の強化を図るよう、関係機関へ指示をした。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	393	平成23年度	365	平成24年度	386
平成25年度	261	平成26年度	254		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2,298 百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・
設計、補助事業の実施等)

【一般競争入札】

A.公益法人(1法人)
24 百万円
(測量設計)

【補助】

B.(独)空港周辺整備機構
126 百万円
(住宅騒音防止対策事業)

J.個人(319人)
126 百万円

【補助】

C.地方公共団体(10団体)
101 百万円
(教育施設等騒音防止対策事業、
住宅騒音防止対策事業)

<春日市の例>
教育施設等騒音防止対策事業
○学校の防音工事等補助
工事費 54,000,000円
監理費 750,000円
事務費 0円
計 54,750,000円
<実績報告ベース>

【直轄】

D.地方航空局(2局)
2,046 百万円
(工事の実施及び工事に係る調査・
設計、移転補償等の実施)

【一般競争入札】

E.民間企業(12社)
146 百万円
(測量設計、工事)

【一般競争入札】

F.公益法人(5法人)
49 百万円
(測量設計)

【公募等】

G.民間企業(20社)
44 百万円
(測量設計、工事)

【随意契約】

H.個人(39人)
1,097 百万円
(移転補償)

【随意契約】

I.(独)空港周辺整備機構
710 百万円
(移転補償、緩衝緑地帯等整備)

K.個人(18人)、民間企業(11社)
710 百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)空港環境整備協会			E.日東紡音響エンジニアリング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空機騒音基礎データ作成業務	24	事業費	宮崎空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	14
			事業費	東京国際空港周辺航空機騒音実態調査	12
			事業費	東京国際空港航空機騒音測定局更新(製造・調整)	7
計		24	計		33
B.(独)空港周辺整備機構			F.(公社)宮崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	126	事業費	宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務	19
			事業費	宮崎空港場外用地調査測量登記業務	4
計		126	計		23
C.春日市			G.復建調査設計(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	教育施設等騒音防止対策事業費補助	55	事業費	松山空港周辺移転補償建物等調査	6
補助金	教育施設等騒音防止対策事業費補助	6			
計		61	計		6
D.大阪航空局			H.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施	1,966	事業費	移転補償契約	69
計		1,966	計		69

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)空港環境整備協会	航空機騒音基礎データ作成業務	24	3	81.1%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)空港周辺整備機構	住宅騒音防止対策事業費補助	126	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	春日市	教育施設等騒音防止対策事業費補助	55	-	-
2	春日市	教育施設等騒音防止対策事業費補助	6	-	-
3	大田区	住宅騒音防止対策事業費補助	14	-	-
4	宮崎市	住宅騒音防止対策事業費補助	8	-	-
5	新潟市	住宅騒音防止対策事業費補助	7	-	-
6	福岡市	教育施設等騒音防止対策事業費補助	2	-	-
7	福岡市	教育施設等騒音防止対策事業費補助	1	-	-
8	福岡市	教育施設等騒音防止対策事業費補助	1	-	-
9	那覇市	住宅騒音防止対策事業費補助	2	-	-
10	松山市	住宅騒音防止対策事業費補助	2	-	-
11	函館市	住宅騒音防止対策事業費補助	1	-	-
12	南国市	住宅騒音防止対策事業費補助	0.3	-	-
13	豊見城市	住宅騒音防止対策事業費補助	0.2	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施	1,966	-	-
2	東京航空局	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施	80	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日東紡音響エンジニアリング(株)	宮崎空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	14	2	67.6%
2	日東紡音響エンジニアリング(株)	東京国際空港周辺航空機騒音実態調査	12	3	96.6%
3	日東紡音響エンジニアリング(株)	東京国際空港航空機騒音測定局更新(製造・調整)	7	1	99.5%
4	日本地研(株)	宮崎空港場外用地地下埋設物状況調査業務	25	1	92.7%
5	日本地研(株)	宮崎空港場外用地地下埋設物状況調査業務	6	1	92.7%
6	川崎地質(株)	高知空港場外用地地下埋設物状況調査業務	23	1	79.5%
7	いであ(株)	福岡空港場外用地土地履歴等調査	10	2	81.8%
8	いであ(株)	福岡空港場外用地土地履歴等調査(その2)	10	1	77.6%
9	帝人エコ・サイエンス(株)	松山空港大気環境調査	13	3	62.8%
10	(株)ツカサ技研	函館空港周辺用地測量	8	4	65%
11	あおぞら土地家屋調査士法人	松山空港周辺移転補償申請地測量登記業務	6	2	64.5%
12	センシン電気(株)	東京国際空港航空機騒音測定局新設工事	5	1	75.8%
13	(株)伸和総合設計	東京国際空港航空機騒音測定局新設工事実施設計	3	3	96.6%
14	日本物理探査(株)	仙台空港周辺用地地下埋設物調査業務	2	2	93.9%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)宮崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務	19	1	81.5%
2	(公社)宮崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	宮崎空港場外用地調査測量登記業務	4	2	75.8%
3	(公社)愛媛県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	松山空港周辺移転補償申請地測量登記業務	14	2	67.6%
4	(一財)成田国際空港振興協会	新潟空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	8	2	72.1%
5	(一財)空港環境整備協会	福岡空港航空機騒音測定局適地調査	4	5	50%
6	(公社)高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	高知空港周辺移転補償申請地測量登記業務	0.4	2	84.9%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	復建調査設計(株)	松山空港周辺移転補償建物等調査	6	6	68.9%
2	協和道路(株)	松山空港周辺移転補償跡地フェンス等設置工事	2	2	98.1%
3	協和道路(株)	松山空港周辺移転補償跡地フェンス等設置工事	2	3	97.4%
4	いであ(株)	宮崎空港移転補償跡地土地履歴等調査業務(その2)	2	4	66.2%
5	いであ(株)	宮崎空港移転補償跡地土地履歴等調査業務	1	5	15.4%
6	いであ(株)	宮崎空港場外用地土壌汚染概況調査業務	1	7	66.7%
7	(株)宮田鑑定会計事務所	松山空港周辺不動産鑑定評価	3	6	36.3%
8	(株)上智	松山・高知空港周辺移転補償建物等調査	3	4	80.4%
9	応用地質(株)	宮崎空港場外用地土壌汚染概況調査業務(その2)	3	7	78.8%
10	大阪エンジニアリング(株)	松山空港周辺不動産鑑定評価	3	6	31.7%
11	(株)中神不動産鑑定所	宮崎空港周辺不動産鑑定評価	3	7	42.6%
12	(株)長友総研	宮崎空港周辺不動産鑑定評価	2	7	40.7%
13	興亜開発(株)	松山空港場外用地土壌汚染深度方向調査業務	1	6	52%
14	興亜開発(株)	松山空港場外用地土壌汚染概況調査業務	1	7	45.7%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	移転補償契約	69	随意契約	-
2	個人B	移転補償契約	57	随意契約	-
3	個人C	移転補償契約	57	随意契約	-
4	個人D	移転補償契約	52	随意契約	-
5	個人E	移転補償契約	52	随意契約	-
6	個人F	移転補償契約	45	随意契約	-
7	個人G	移転補償契約	43	随意契約	-
8	個人H	移転補償契約	41	随意契約	-
9	個人I	移転補償契約	36	随意契約	-
10	個人J	移転補償契約	36	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I.(独)空港周辺整備機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	移転補償事務等委託契約	672			
事業費	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	38			
計		710	計		0
J.個人A					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	0.3			
計		0.3	計		0
K.個人A					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	移転補償契約	104			
計		104	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)空港周辺整備機構	移転補償事務等委託契約	672	随意契約	-
2	(独)空港周辺整備機構	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	38	随意契約	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	住宅騒音防止対策事業費補助	0.3	-	-
2	個人B	住宅騒音防止対策事業費補助	0.3	-	-
3	個人C	住宅騒音防止対策事業費補助	0.3	-	-
4	個人D	住宅騒音防止対策事業費補助	0.3	-	-
5	個人E	住宅騒音防止対策事業費補助	0.3	-	-
6	個人F	住宅騒音防止対策事業費補助	0.3	-	-
7	個人G	住宅騒音防止対策事業費補助	0.3	-	-
8	個人H	住宅騒音防止対策事業費補助	0.3	-	-
9	個人I	住宅騒音防止対策事業費補助	0.3	-	-
10	個人J	住宅騒音防止対策事業費補助	0.3	-	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	移転補償契約	104	随意契約	-
2	個人B	移転補償契約	64	随意契約	-
3	個人C	移転補償契約	64	随意契約	-
4	個人D	移転補償契約	48	随意契約	-
5	個人E	移転補償契約	38	随意契約	-
6	三浦造園土木建設(株)	緑地造成工事	21	14	64.9%
7	個人F	移転補償契約	21	随意契約	-
8	個人G	移転補償契約	21	随意契約	-
9	個人H	移転補償契約	19	随意契約	-
10	個人I	移転補償契約	19	随意契約	-

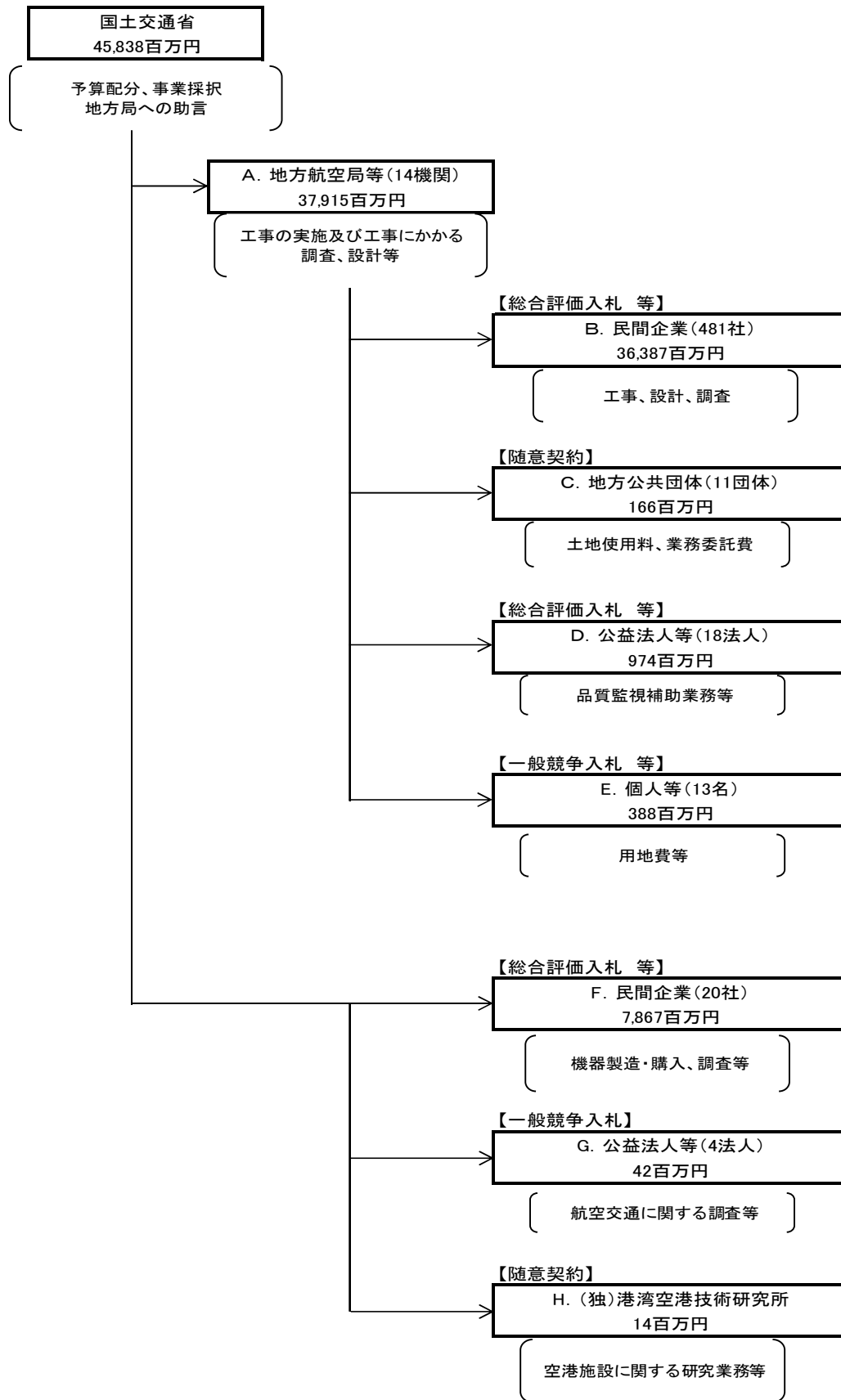
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業(直轄)(耐震対策事業を除く)			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部			作成責任者
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港施設課			課長 長谷川 武
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	空港法第4条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・滑走路増設事業を実施する。 ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した旅客利便性向上等のための整備を実施する。 							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	7,042	3,654	20			
		前年度から繰越し	4,888	9,415	13,104	29,566		
		翌年度へ繰越し	▲ 9,806	▲ 13,104	▲ 29,566			
		予備費等	3	0	0			
		計	22,820	28,643	46,811	94,814	85,491	
	執行額	22,607	27,999	45,838				
	執行率(%)	99%	98%	98%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力を向上する。	滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力が向上した空港数。	成果実績	空港	-	0	0	
			目標値	空港	-	-	-	2
			達成度	%	-	0%	0%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数。	成果実績	件	0	0	0	
			目標値	件	0	0	0	0
			達成度	%	0%	0%	0%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業実施空港数	活動実績	空港	65	63	65		
		当初見込み	空港	64	62	62	61	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	実績額/実施空港数	単位当たりコスト	百万円	348	444	705	1,554.3	
		計算式	/	22,607/65	27,999/63	45,838/65	94,813/61	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	65,017	85,491	具体的な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。				
	空港整備事業調査費	193		※259、260及び261の平成28年度要求額を合わせると85,491百万円となる。				
	営繕宿舍費	37		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	計	65,247	85,491					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	航空機の安全な運航及び航空ネットワークの基盤強化、利便性向上が求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国管理空港は、国土交通大臣が設置・管理することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国際競争基盤の強化・拡充及び観光立国を推進するとともに、航空の安全・安心の確保に必要な事業及び地域の活性化に資する事業であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により選定されており、妥当。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	空港法にもとづき適切に負担されており、妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	積算基準等により算出されており、妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	各地方整備局等で執行されており、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した支出がされている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	非常に高い執行率であり、検討の対象外。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	地域における広域的な交流の拠点である空港について、利便性向上のために、滑走路処理能力を向上する空港の確保数としており、成果目標に合致する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	国の責務で実施する事業であり、支出は全て民間企業等に外注しており、検討の対象外。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの執行をしている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	航空機の運航のために十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。			
	改善の方向性	引き続き事業の緊急性等を精査し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	限られた予算の中、投資の選択と集中を行う観点から、引き続き対象となる事業について優先度の更なる精査を行い、真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図り、効率的・効果的な予算の執行を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良等の緊急性の高い事業に重点化を図った。				
備考					
H27年度行政事業レビューより、一般空港等整備事業(直轄)(耐震対策事業)を作成し、耐震対策事業を分割した。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	394	平成23年度	366	平成24年度	387
平成25年度	262	平成26年度	255		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖縄総合事務局			E. 福岡空港地主組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	17,173	事業費	用地費	258
計		17,173	計		258
B. (株)NIPPO			F. (株)東芝		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	誘導路等舗装工事	2,593	事業費	計器着陸装置の製造	3,647
計		2,593	計		3,647
C. 那覇市			G. (一財)運輸政策研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	業務委託費	147	事業費	空港への進入方式に関する調査	21
計		147	計		21
D. (一財)港湾空港総合技術センター			H. (独)港湾空港技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	693	事業費	空港施設に関する研究業務	14
計		693	計		14

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	17,173	-	-
2	大阪航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,952	-	-
3	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,305	-	-
4	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,709	-	-
5	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,580	-	-
6	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	909	-	-
7	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	882	-	-
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	814	-	-
9	気象庁	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	783	-	-
10	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	466	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NIPPO	誘導路等舗装工事	2,593	4	93.8%
2	日本道路(株)	滑走路等舗装工事	2,338	3	93.6%
3	(株)國場組	ケーソン式護岸等工事	1,322	9	89%
4	あおみ建設・大本組・南海建設 特定建設工事共同企業体	仮設棧橋築造等工事	1,276	5	90.3%
5	丸尾建設(株)	ケーソン置場築造等工事	1,247	10	89%
6	大成ロテック(株)	エプロン等舗装工事	1,213	2	96.8%
7	若築・りんかい日産・大米特定 建設工事共同企業体	護岸築造等工事	1,044	3	89.1%
8	共和産業(株)	ケーソン式護岸等工事	903	6	88.7%
9	東洋・不動テトラ・屋部特定建 設工事共同企業体	護岸築造等工事	877	5	89.6%
10	(株)東芝	電力監視制御装置等の製造及び設置	763	2	86.5%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	那覇市	業務委託費	147	随意契約	-
2	沖縄県	土地使用料	7	随意契約	-
3	福岡市	業務委託費	5	随意契約	-
4	長崎県	土地使用料	4	随意契約	-
5	香川県	土地使用料	2	随意契約	-
6	熊本県	土地使用料	1	随意契約	-
7	広島市	土地使用料	1	随意契約	-
8	松山市	土地使用料	1	随意契約	-
9	釧路市	土地使用料	1	随意契約	-
10	北海道	土地使用料	1	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)港湾空港総合技術センター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	693	1	95%
2	公益社団法人 西部海難防止協会	海上工事に係る航行船舶調査	106	1	95.6%
3	浦添市土地開発公社	土地使用料	36	随意契約	-
4	(一社)寒地港湾技術研究センター	空港事業に必要な調査・計画等基礎資料等の作成支援	36	1	97.6%
5	(一財)経済調査会	工事施工歩掛等調査解析業務	34	2	91.8%
6	(一財)日本気象協会	防雪柵効果検討業務	32	1	94.2%
7	(一財)建設物価調査会	建設資材等価格調査	18	2	89.5%
8	(一財)国土技術研究センター	建設工事諸経費動向調査	16	1	99.8%
9	(一財)航空保安研究センター	空港整備工事に関する運用への影響調査	11	1	99%
10	(一財)日本建設情報総合センター	工事等実績情報提供業務	4	1	99.3%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡空港地主組合	用地費	258	随意契約	-
2	沖縄総合事務局	ブロック購入費	58	随意契約	-
3	那覇港管理組合	土地使用料	36	随意契約	-
4	漁業協同組合A	漁場監視調査	27	1	97%
5	漁業協同組合B	監督用船使用料	8	1	98.1%
6	個人A	職員宿舍賃貸借	1	随意契約	-
7	個人B	監督用船使用料	1	随意契約	-
8	個人C	測量図作成費	1	2	76.1%
9	多良間村仲筋字会	土地使用料	1	随意契約	-
10	東北地方整備局	庁舎等使用料	1	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	計器着陸装置の製造	3,647	2	98.1%
2	日本電気(株)	管制用レーダーの製造	2,760	1	96.3%
3	沖電気工業(株)	管制用通信装置の製造	590	1	97.1%
4	(株)日立国際電気	管制用通信装置の製造	248	2	65.7%
5	三菱電機(株)	管制情報処理システムの製造	177	1	97.8%
6	東芝電波プロダクツ(株)	管制用管制卓の製造	151	2	52.9%
7	バンフィックコンサルタンツ(株)	航空交通に関する調査	78	1	91%
8	明星電気(株)	気象情報受信装置の製造	66	1	97%
9	池上通信機(株)	管制用録音再生装置の製造	57	2	90.6%
10	(株)HATO	管制用レーダー用の計測器購入	18	2	57.1%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)運輸政策研究機構	空港への進入方式に関する調査	21	1	99.5%
2	(一財)航空保安無線システム協会	空港への着陸に関する調査	9	4	92.7%
3	(一財)航空保安研究センター	空港の処理能力の検証	9	1	97.6%
4	(公財)航空輸送技術研究センター	空港施設の安全化に関する調査	3	1	68.9%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	空港施設に関する研究業務	14	随意契約	-

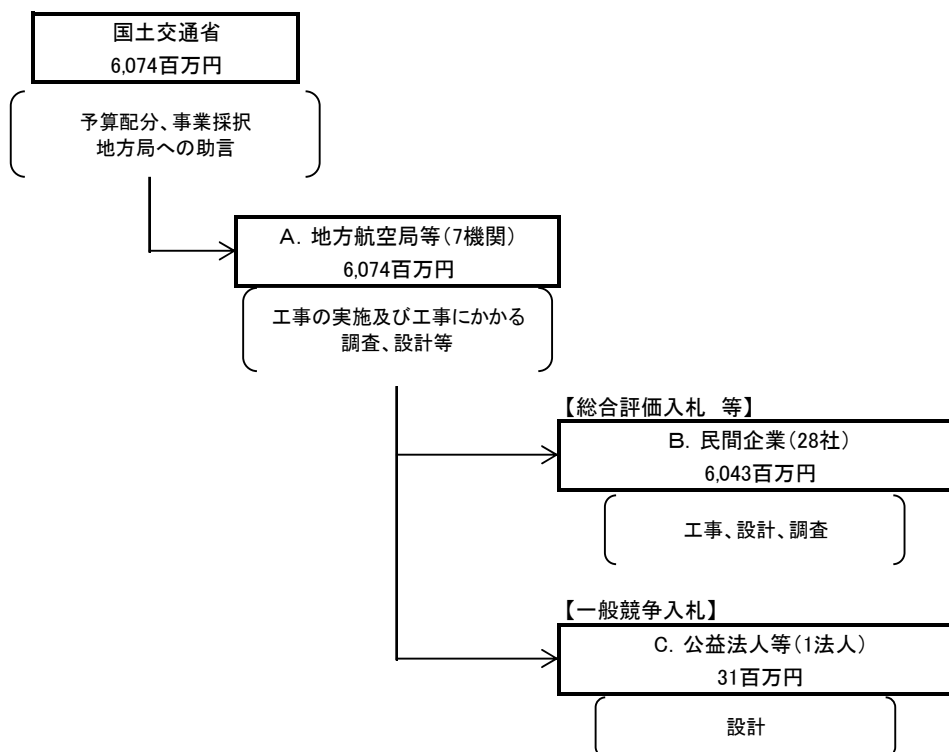
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業(直轄)(耐震対策事業)			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港施設課	課長 長谷川 武		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	空港法第4条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)			
主要政策・施策	交通安全対策、国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震災害時に、救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地震災害時に、空港が災害復旧支援、救急・救命活動や緊急物資輸送拠点など様々な役割を果たすことが出来るよう、滑走路、誘導路などの耐震対策を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	1,573	2,018	5,210	4,736	85,491	
		前年度から繰越し	2,970	1,537	660			
		翌年度へ繰越し	0	3,138	2,079	1,719		
		予備費等	▲ 3,138	▲ 2,079	▲ 1,719			
		計	0	0	0			
	執行額	1,405	4,614	6,230	6,455	85,491		
	執行率(%)	1,389	4,465	6,074				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、航空輸送上重要な空港等のうち、一般空港等の15空港について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保する。	航空輸送上重要な空港等のうち、一般空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保した空港数。	成果実績	空港	5	6	7	
			目標値	空港	15	15	15	15
			達成度	%	33%	40%	47%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	事業実施空港数	活動実績	空港	28	25	19		
		当初見込み	空港	8	22	19	14	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/事業実施空港数	単位当たりコスト	百万円	50	179	320	461	
		計算式	/	1,389/28	4,465/25	6,074/19	6,455/14	
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	4,736	85,491	具体的な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。 ※259、260及び261の平成28年度要求額を合わせると85,491百万円となる。				
	計	4,736	85,491					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模地震発生時における、円滑かつ迅速な応急活動が求められている。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際空港輸送網又は国内空港輸送網の拠点となる空港は国土交通大臣が設置・管理することとされている。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民が安全・安心な生活をし、大規模地震発生時においても、地域等の維持に資する事業であり、優先度が高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により選定されており、妥当。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法にもとづき適切に負担しており、妥当。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各地方整備局等で執行されており、合理的である。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	非常に高い執行率であり、検討の対象外。	
事業の有効性		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫を行っている。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	航空輸送上重要な空港等のうち、一般空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能の確保数としており、成果目標に合致する。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	国の責務で実施する事業であり、支出は全て民間企業等に外注しており、検討の対象外。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。	
関連事業		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空機の運航に必要な施設に限って整備している。	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	航空輸送上重要な空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保することを成果目標として実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。			
	改善の方向性	引き続き、航空輸送上重要な空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保できるよう、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
【平成27年度公開プロセスとりまとめ結果】					
「事業内容の一部改善」					
<ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット、アウトカム両指標について、例えば災害時の救急活動や輸送活動が平時と比べてどの程度できるかなど、事業の効果や達成度をわかりやすく表現できるものになるよう工夫すべき。 ・地方管理空港等の中には緊急・救命拠点として重要と考えられる空港も含まれることから、15の国管理空港に限定せず、土木施設の耐震対策の優先順位の考え方について、例えば既存の道路ネットワークの状況など多様な観点も踏まえて見直すべき。 ・本事業については、国民の地震に対する不安を解消するため、負担率の再検討を含めて、早期の事業執行をお願いしたい。 					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトカム指標について、例えば災害時の救急活動や輸送活動が平時と比べてどの程度できるかなど、事業の効果や達成度をわかりやすく表現できるものになるよう工夫すべき。 ・緊急・救命拠点として重要と考えられる空港について、例えば既存の道路ネットワークの状況など多様な観点も踏まえて優先順位の考え方を整理し、耐震対策事業を推進すべき。 				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトカム指標について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送等の活動範囲に居住する人口とする。 ・地震防災対策推進地域に所在する空港及びび災害時対応の活動が見込まれる空港について、緊急物資等輸送拠点として必要な機能の早期確保を図るため、耐震対策事業を推進する。 				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	394	平成23年度	366	平成24年度	387
平成25年度	262	平成26年度	255		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道開発局			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,024			
計		2,024	計		0
B.東亜・本間特定建設工事共同企業体			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	滑走路耐震対策工事	1,278			
計		1,278	計		0
C.(一財)沿岸技術研究センター			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	空港施設の耐震対策に関する検討業務	31			
計		31	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,024	—	—
2	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,350	—	—
3	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	767	—	—
4	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	677	—	—
5	大阪航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	572	—	—
6	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	379	—	—
7	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	305	—	—

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東亜・本間特定建設工事共同 企業体	滑走路耐震対策工事	1,278	3	89%
2	五洋建設(株)	誘導路耐震対策工事	535	3	89.4%
3	五洋建設(株)	滑走路耐震対策工事	217	5	88.8%
4	本間・みらい特定建設工事共 同企業体	滑走路耐震対策工事	750	1	96.8%
5	東亜建設工業(株)	滑走路等耐震対策工事	520	5	88.8%
6	東亜建設工業(株)	誘導路耐震対策工事	176	2	88.3%
7	(株)大林組	滑走路耐震対策工事	555	2	88.8%
8	東洋建設(株)	滑走路耐震対策工事	379	2	99.6%
9	菅原・勇 経常JV	地下構造物耐震対策工事	300	4	88.6%
10	大豊建設(株)	地下構造物耐震対策工事	250	2	96.9%
11	大成建設(株)	庁舎耐震対策工事	106	1	99.8%
12	大成建設(株)	庁舎耐震対策工事	91	1	99.4%
13	松本建設(株)	庁舎耐震対策工事	147	1	89%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)沿岸技術研究センター	空港施設の耐震対策に関する検討業務	31	1	98.5%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業(補助)			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港施設課	課長 長谷川 武		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	空港法第4条、5条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・補助率 50%等 							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	3,475	1,127	2,813	2,388	85,491	
		前年度から繰越し	529	772	680			
		翌年度へ繰越し	365	705	928	1,523		
		予備費等	▲ 705	▲ 928	▲ 1,523			
		計	—	—				
	執行額	3,664	1,676	2,898	3,911	85,491		
	執行率(%)	3,631	1,639	2,802				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数。	成果実績	件	0	0	0	
			目標値	件	0	0	0	0
			達成度	%	0%	0%	0%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業実施空港数	活動実績	空港	22	20	25		
		当初見込み	空港	13	15	21	16	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	実績額/実施空港数	単位当たりコスト	百万円	165	82	112.1	244.4	
		計算式	/	3,631/22	1,639/20	2,802/25	3,911/16	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費補助	2,123	85,491	具体的な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。				
	後進地域特例法適用団体補助率差額	265		※259、260及び261の平成28年度要求額を合わせると85,491百万円となる。				
	計	2,388	85,491					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	航空機の安全且つ安定運航を確保することが求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方管理空港は、地方自治体が設置・管理することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	老朽化した空港施設の更新・改良等について、必要性を精査したうえで優先度の高い事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	地方公共団体で実施されており、検討の対象外。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	空港法にもとづき適切に負担されており、妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	積算基準等により算出されており、妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	地方公共団体で実施されており、検討の対象外。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した支出がされている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	非常に高い執行率であり、検討の対象外。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	地方公共団体で実施されており、検討の対象外。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	定量的目標が設定できないため、検討の対象外。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	地方公共団体で実施されており、検討の対象外。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの執行をしている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	航空機の運航のために十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。			
	改善の方向性	引き続き事業の緊急性等を精査し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 なお、地方の自助努力や空港運営の透明性を促す取組についても引き続き実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	限られた予算の中、投資の選択と集中を行う観点から、引き続き対象となる事業について優先度の更なる精査を行い、真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図り、効率的・効果的な予算の執行を図るべき。 なお、地方の自助努力や空港運営の透明性を促す取組については引き続き実施すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良等の緊急性の高い事業に重点化を図った。 なお、補助事業については、引き続き空港別収支が公表されていることを補助採択の要件とすることにより、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すこととする。				
備考					
平成22年度公開プロセスの結果 抜本的改善 (地方の自助努力や空港運営の透明性を促すための更なる取組を行うとともに、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき。)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	395	平成23年度	367	平成24年度	388
平成25年度	263	平成26年度	256		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2,802百万円

〔 地方公共団体が管理する空港において
実施される整備(更新・改良等)に対し、
事業費の一部を負担・補助する。 〕



【補助】

A. 地方公共団体(21団体)
2,802百万円

〔 地方公共団体が管理する空港の整備
(更新・改良等)を実施する。 〕



〈北海道の例〉

工事費: 731,847,170円
本工事費 : 711,847,170円
測量設計費: 20,000,000円
合 計 731,847,170円
〈交付決定ベース〉

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	女満別空港における空港整備事業	467			
事業費	利尻空港における空港整備事業	236			
事業費	中標津空港における空港整備事業	4			
計		707	計		0
A.代表例(北海道 女満別空港)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	本工事費	442			
事業費	測量設計費	25			
計		467	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

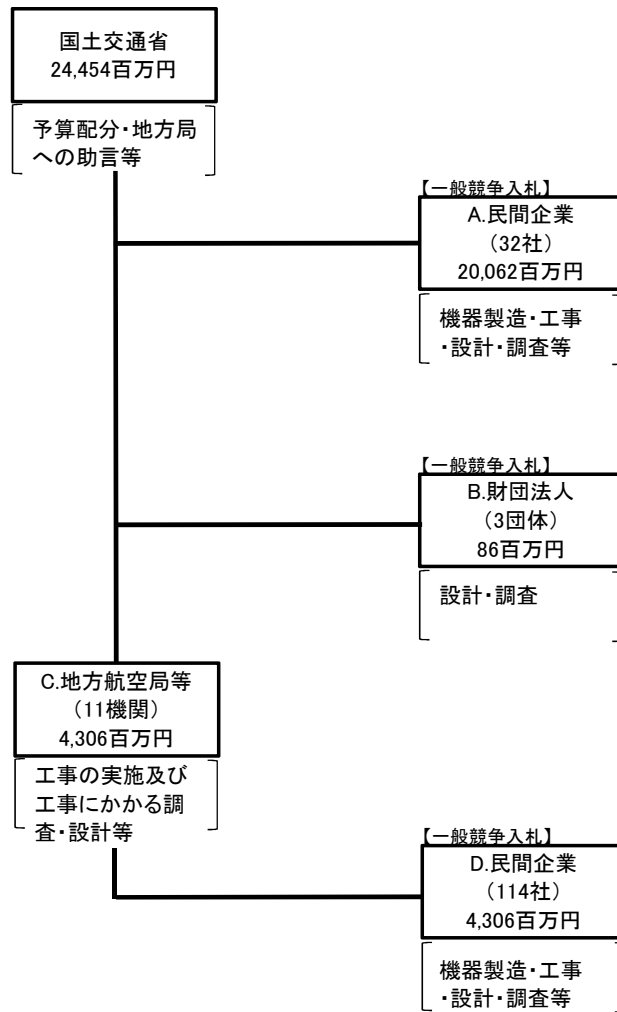
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	女満別、利尻、中標津空港における空港整備事業	706	—	—
2	沖縄県	粟国、宮古空港における空港整備事業	475	—	—
3	鹿児島県	奄美、沖永良部、屋久島空港における空港整備事業	340	—	—
4	鳥取県	鳥取空港における空港整備事業	258	—	—
5	長崎県	対馬、福江空港における空港整備事業	251	—	—
6	青森県	青森空港における空港整備事業	198	—	—
7	佐賀県	佐賀空港における空港整備事業	169	—	—
8	旭川市	旭川空港における空港整備事業	151	—	—
9	山口県	山口宇部空港における空港整備事業	60	—	—
10	愛知県	名古屋飛行場における空港整備事業	49	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空路整備事業（管制施設整備）			担当部局	航空局 交通管制部			作成責任者
事業開始年度	昭和27年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課			課長 河原畑 徹
会計区分	自動車安全特別会計空港整備助定			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する			
根拠法令（具体的な条項も記載）	航空法第95条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画（平成24年8月31日閣議決定）			
主要政策・施策	交通安全対策、IT戦略			主要経費	公共事業			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航を実現するために、管制施設等の性能を確保するとともに、我が国の航空交通の特徴を踏まえ、航空機側の性能向上と調和のとれた航空交通システムの整備を行う。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な管制施設の更新・改良							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	18,327	21,047	24,957	25,982	31,216	
		補正予算	2,536	2,275	-	-		
		前年度から繰越し	1,855	2,717	2,851	2,641		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,717	▲ 2,851	▲ 2,641	-		
		予備費等	145	-	-	-		
	計	20,146	23,188	25,167	28,623	31,216		
	執行額	19,518	22,843	24,454				
執行率（%）	97%	99%	97%					
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 37年度	
	平成37年度までに管制取扱機数（飛行計画ベース）を180万機	管制取扱機数（飛行計画ベース）	成果実績	万機	144.9	153.8	161.9	
			目標値	万機	-	-	-	180
			達成度	%	80.5%	85.4%	89.9%	
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	更新・改良事業を行う施設数	活動実績	箇所	47	72	74		
		当初見込み	箇所	42	51	55	53	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	事業費全体（年度毎）／事業実施箇所数（年度毎）	単位当たりコスト	百万円	415.3	317.3	330.5	-	
		計算式	百万円/箇所	19,518/47	22,843/72	24,454/74	-	
平成27・28年度予算内訳 （単位：百万円）	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	航空路整備事業費	25,971	31,204	航空機の安全運航に必要な不可欠な施設の更新整備等に必要な額を計上したため				
	航空路整備事業調査費	11	12					
計	25,982	31,216						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	航空交通容量拡大のニーズに対応している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施することとしている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	安全かつ円滑な航空交通を実現するための事業であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性を確保するための取り組みを積極的に進めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	航空サービス対価であり、妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	積算基準等により算出されており、妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	国が直接支出していることから、妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した支出である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	高い執行率であり、検討の対象外。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	新技術の導入等によりコスト縮減に取り組んでいる。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	安全を確保しつつ、航空交通容量を拡大に取り組んでおり、成果目標達成にむけて成果実績が伸びている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	資材選定等にあたり、費用比較を実施しており、事業実施にあたり、効果的・低コストで実施出来ている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みとおり実施している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業目的に即して十分活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	航空交通の安全確保しつつ、航空交通容量の拡大のための整備			
	改善の方向性	効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続き一者応礼改善の取り組みを強化し、競争性の確保に取り組むべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	競争環境の改善を目的として、契約予定案件を事前告知する等のPR活動により競争性の確保に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	396	平成23年度	368	平成24年度	389
平成25年度	264	平成26年度	257		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制情報処理システムの製造	8,830			
計		8,830	計		0
B.(一財)航空保安研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制運用改善に係る検討調査	44			
計		44	計		0
C.大阪航空局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	2,605			
計		2,605	計		0
D.日本電気(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制用航空衛星システムの調整作業	816			
計		816	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	管制情報処理システムの製造	8,830	1	96.2%
2	(株)NTTデータ	管制情報処理システムの製造	5,555	1	94.9%
3	(株)JECC	管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	1,421	1	100%
4	沖電気工業(株)	管制卓の製造	997	1	97.3%
5	三菱電機(株)	管制情報処理システムの製造	983	1	96.4%
6	りんくうカレッジサービス(株)	航空保安大学校移転整備事業	731	6	83.3%
7	日本無線(株)	管制用無線装置の製造	458	2	45.8%
8	NTTコミュニケーションズ(株)	管制用回線接続装置の購入	195	1	99.1%
9	那覇ACCパートナーズ(株)	那覇管制部管理棟建替え整備事業	192	3	88.6%
10	(株)三菱総合研究所	管制情報処理システムの製造システム設計	191	3	98.7%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)航空保安研究センター	管制運用の改善に係る検討調査	44	2	91.9%
2	(一財)航空保安無線システム協会	システム改修等に係る業務支援作業	37	2	93.2%
3	(一財)経済調査会	統合管制情報処理システムに係る維持管理に関する調査	5	2	97.8%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	2,605	-	-
2	東京航空局	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	983	-	-
3	気象庁	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	291	-	-
4	福岡航空交通管制部	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	208	-	-
5	東京航空交通管制部	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	96	-	-
6	航空保安大学校 岩沼研修センター	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	35	-	-
7	航空保安大学校	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	25	-	-
8	札幌航空交通管制部	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	24	-	-
9	那覇航空交通管制部	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	19	-	-
10	システム開発評価・危機管理センター	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	14	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	管制用航空衛星システムの調整作業	816	1	94.6%
2	三菱電機(株)	管制用航空衛星システムの調整作業	269	1	88.8%
3	(株)東芝	管制用レーダー装置の調整作業	230	1	94.8%
4	(株)協和エクシオ	管制用レーダー装置の設置工事	186	3	96.8%
5	(株)信光	管制卓更新部材の購入	172	1	94.8%
6	沖電気工業(株)	管制卓の調整作業	154	1	93%
7	(株)廣瀬	管制用レーダーの局舎撤去工事	152	3	94.9%
8	(株)富士通	管制用気象装置の製造	109	1	99.4%
9	(株)ザイデン	管制情報処理システムの設置工事	105	3	96.9%
10	新神戸電機(株)	管制機器用無停電電源装置の製造	99	1	96.8%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

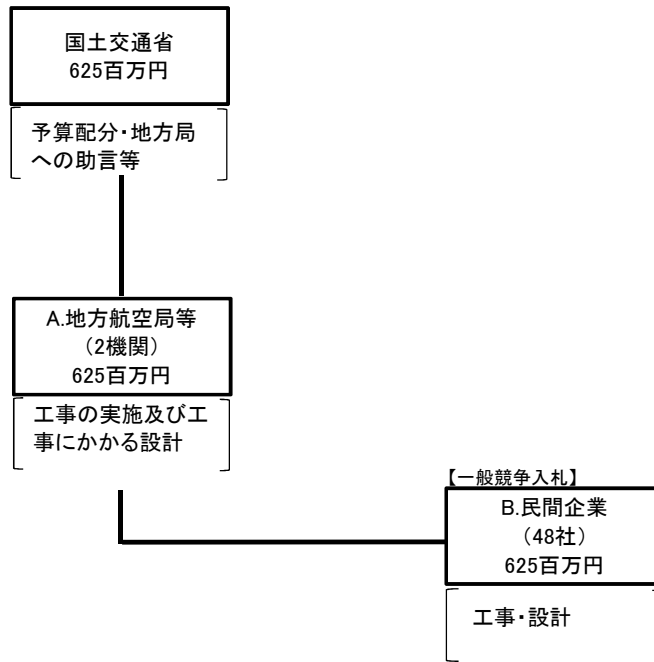
チェック

平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	航空路整備事業(航空保安施設整備)			担当部局庁	航空局 交通管制部			作成責任者
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課			課長 河原畑 徹
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第37条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、効率的な運航を確保するため、施設の安定運用に必要な整備を実施する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な航空保安施設の更新・改良 縮退施設の撤去 							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	792	574	522	961	1,351	
		補正予算	2,844	-	-	-		
		前年度から繰越し	93	3,139	315	167		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,139	▲ 315	▲ 167	-		
		予備費等	248	-	-	-		
		計	838	3,398	670	1,128	1,351	
	執行額	781	2,892	625				
執行率(%)	93%	85%	93%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	老朽化による施設停止割合10-5未満(サービス提供率99.999%以上)を常に満足させる	施設のサービス提供率	成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに、52施設(平成22年度)のVOR施設を33施設縮減	施設の縮減数	成果実績	箇所	9	14	21	
			目標値	箇所	-	-	-	33
			達成度	%	27.3%	42.4%	63.6%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	老朽化した航空保安施設の更新整備数	活動実績	箇所	4	10	4		
		当初見込み	箇所	4	3	3	9	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	VOR施設の縮退活動実績数	活動実績	箇所	4	5	7		
		当初見込み	箇所	4	5	7	8	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	施設縮退にかかる事業費(年度毎)/縮退実施箇所数(年度毎)	単位当たりコスト	百万円	15.1	15.4	16.4	-	
		計算式	百万円/箇所	60.4/4	76.8/5	115/7	-	
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	航空路整備事業費	961	1,351	航空機の安全運航に必要不可欠な施設の更新整備等に必要な額を計上したため				
	計	961	1,351					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	航空機の安全運航のために施設整備を求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	航空機の安全運航に必要な事業であり優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性を確保するための取り組みを積極的に進めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	航空サービス対価であり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	積算基準等により算出されており、妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	国が直接支出していることから、妥当である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した支出である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	高い執行率であり、検討の対象外。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	新技術の導入により、既存施設を廃止することでコストを縮減。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	施設の安定運用を担保しつつ、既存施設の縮減を図っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	資材選定等にあたり、費用比較を実施しており、事業実施にあたり、効果的・低コストで実施出来ている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みとおり実施している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業目的に即して十分活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・航空交通の安全確保に不可欠な整備であり、航空機側の技術進歩に合わせた整備・縮退を適切に行っている			
	改善の方向性	効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の	引き続き一者応札改善の取り組みを強化し、競争性の確保に取り組むべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	競争環境の改善を目的として、契約予定案件を事前告知する等のPR活動により競争性の確保に努める。				
備考					
平成25年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業 結果:「事業内容の改善」 とりまとめコメント: ・航空保安施設の維持更新費用や利用者側のコスト縮減効果など効率化の観点が反映された成果指標を設定し、VORの縮退を着実に進めるべき。その際、航行援助施設利用料を含めて、受益者負担のあり方に留意すべき。 ・施設の撤去・更新にあたっては、調達の競争性を高め、一層のコスト縮減に取り組むべき。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	396	平成23年度	368	平成24年度	389
平成25年度	265	平成26年度	258		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京航空局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事に係る設計	330			
計		330	計		0
B.沖縄電興(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安施設の設置工事	81			
計		81	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.地方航空局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	工事の実施及び工事に係る設計	330	-	-
2	大阪航空局	工事の実施及び工事に係る設計	295	-	-

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄電興(株)	航空保安施設の設置工事	81	2	98.7%
2	多摩川電気(株)	航空保安施設の設置工事	60	2	94.2%
3	栄進電機工業(株)	航空保安施設用発電装置の設置工事	51	2	99.6%
4	(株)石井組	航空保安施設用局舎の撤去工事	40	2	98.7%
5	センシン電気(株)	航空保安施設の設置工事	37	4	94.4%
6	ペガサスプラント(株)	航空保安施設用発電装置の設置工事	37	1	98%
7	(株)中崎電子工業	航空保安施設の設置工事	32	3	95.1%
8	(株)ザイデン	航空保安施設の設置工事	30	2	97.8%
9	(株)信光	航空保安施設の調整作業	27	1	95.6%
10	サンワコムシスエンジニアリング(株)	航空保安施設の設置工事	23	2	95.9%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

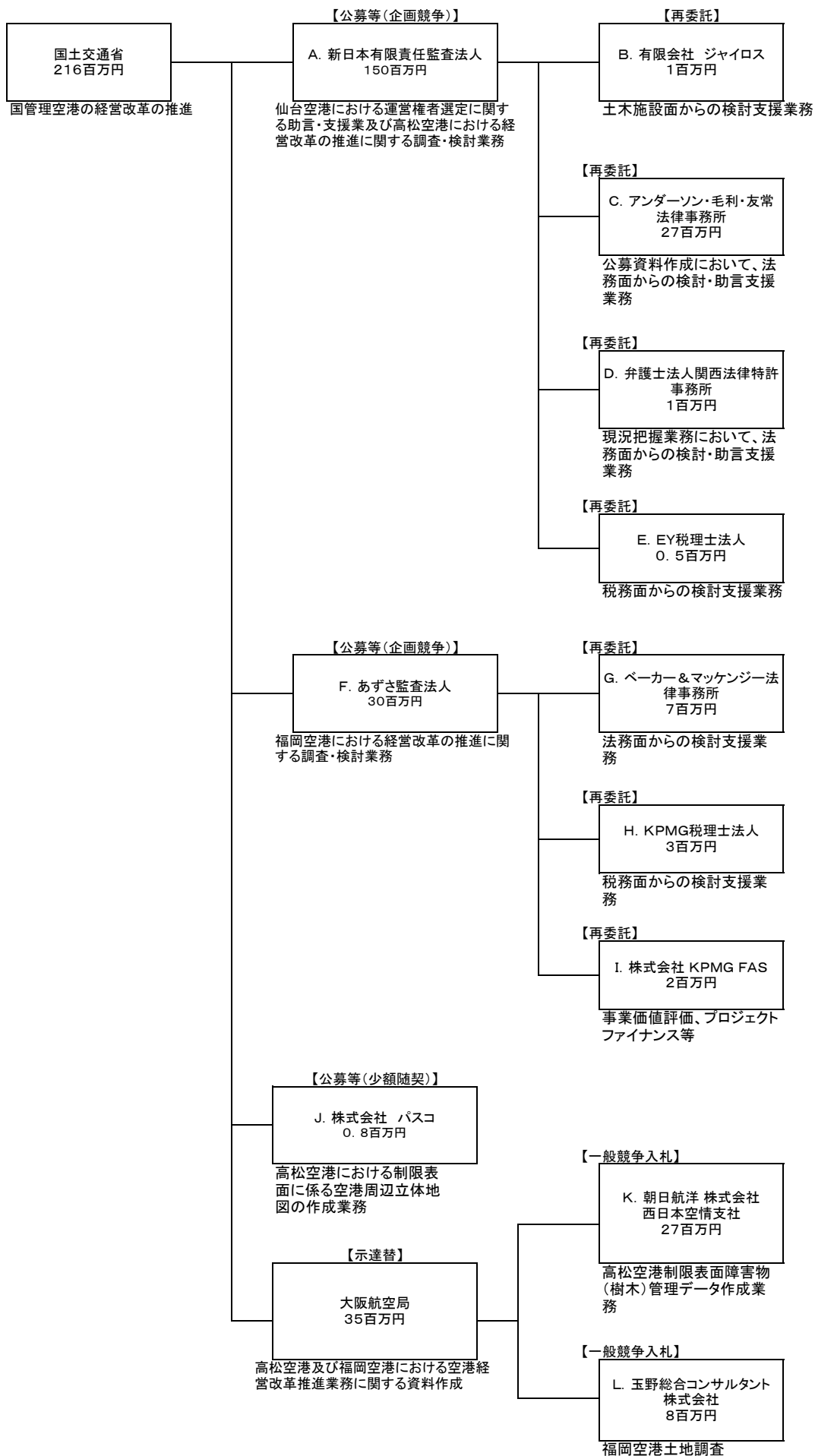
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国管理空港の経営改革の推進			担当部局庁	航空局航空ネットワーク部		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空ネットワーク企画課(空港経営改革推進室)		課長 宮澤 康一		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律(平成25年法律第67号)			関係する計画、通知等	骨太方針(平成25年6月14日閣議決定) 成長戦略改定(平成26年6月24日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していることや空港整備勘定による全国プール管理により運営されていること等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。国管理空港の経営改革を推進し、空港経営の一体化、空港運営の民間委託により、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体化を可能とすることにより、空港を核とした地域活性化に資することを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国管理空港の経営改革については、地域の実情に応じた空港運営の効率化を通じた地域の活性化を図るため、PFI法の「公共施設等運営権制度」を活用した民間委託手法を空港管理形態の1つの選択肢として追加し、空港の民間委託を可能とするものである。先行的に運営委託の検討が進められている仙台空港については、公共施設等運営権を設定した場合の運営権者の公募手続を進めており、平成27年度中の運営委託を目指している。仙台空港に続く空港についても、平成27年度においては、公共施設等運営権制度の活用による運営委託事業における各種論点等について検討・整理するとともに、実施方針、要求水準書、実施契約書等の公募書類等の作成、空港ビル等の経営一体化推進のための調査等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	116	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲116	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	55	341	561	574	582		
	執行額	29	296	216					
執行率(%)	53%	87%	39%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度	
	国管理空港の経営改革について、平成28年度までに1件の空港で民間委託を実現する。	民間委託が行われた空港の件数	成果実績	空港数	-	-	-		
			目標値	空港数	1	1	1	1	
			達成度	%	0%	0%	0%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額(百万円)/空港経営改革に係る支出をしている空港数	単位当たりコスト 百万円	14	74	72	-			
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	空港整備事業費	574	582						
	計	574	582						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待されるため、社会的ニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は国管理空港を対象としていることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	成長戦略改定(平成26年6月24日閣議決定)等に盛り込まれる等政府の主要政策としても位置づけられているとともに、上段でも記載したように社会的ニーズの高いことから、積極的に実施していくべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	先行している仙台空港の情報を基に、他の空港における資料作成等の参考にする等、効率化に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	これまでに空港施設等の現況把握、公募書類等の作成、経営一体化の推進のための調査等を行った結果、先行する仙台空港については事業者の公募選定手続を開始する等、空港経営改革の実現に向けて着実に進捗している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の成果物は国管理空港の経営改革に十分に活用されており、空港経営改革の早期実現に向けて効果的に実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同2段上	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物については、国管理空港の経営改革に十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待される。また、仙台空港については事業者の公募選定手続を開始し、他の国管理空港でも空港経営改革の検討が進んでいる状況であり、早期の空港運営の民間委託の実現に向けて、引き続き検討を進めていくことが必要である。資金の流れや使途についても、競争入札等を実施することにより、競争性が確保され、適切に支出しているが、引き続き効率的・効果的な予算執行に向けた取組を検討する。			
	改善の方向性	本事業によって、仙台空港については事業者の公募選定手続が開始され、他の国管理空港についても空港経営改革の実現に向けた検討が進められることとなった。また、予算執行については、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	本事業によって、仙台空港において空港経営改革の実現に向けて事業者の公募選定手続が進められることとなった。また、仙台空港に続く案件として、高松空港において空港経営改革の実現に向けた具体的な検討が進められている。なお、本事業における手続においては、先行する仙台空港の資料を基に他の空港における資料作成等の参考にする等、効率化に努めている。予算執行については、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	「日本再興戦略2015改訂」等も踏まえ、仙台空港においては民間委託の早期実現に向けて取組むとともに、その他の国管理空港においても仙台空港の事例を参考に効率的に取り組む。また、予算執行については、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新24-2042	平成24年度	1035
平成25年度	267	平成26年度	259		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.新日本有限責任監査法人			E.EY税理士法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	仙台空港における運営権者選定に関する助言・支援業及び高松空港における経営改革	150	事業費	税務面からの検討支援業務	0.5
計		150	計		0.5
B.株式会社 ジャイロス			F.あずさ監査法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	土木施設面からの検討支援業務	1	事業費	福岡空港における経営改革の推進に関する調査・検討業務	30
計		1	計		30
C.アンダーソン・毛利・友常法律事務所			G.ペーカー & マッケンジー法律事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	公募資料作成において、法務面からの検討・助言支援業務	27	事業費	法務面からの検討支援業務	7
計		27	計		7
D.弁護士法人関西法律特許事務所			H.KPMG税理士法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	現況把握業務において、法務面からの検討・助言支援業務	1	事業費	税務面からの検討支援業務	3
計		1	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	仙台空港における運営権者選定に関する助言・支援業及び高松空港における経営改革の推進に関する調査・検討業務	150	2	97.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 ジャイロス	土木施設面からの検討支援業務	1	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	公募資料作成において、法務面からの検討・助言支援業務	27	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	弁護士法人 関西法律特許事務所	現況把握業務において、法務面からの検討・助言支援業務	1	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EY税理士法人	税務面からの検討支援業務	0.5	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あずさ監査法人	福岡空港における経営改革の推進に関する調査・検討業務	30	2	99.7%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ペーカー&マッケンジー法律事務所	法務面からの検討支援業務	7	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KPMG税理士法人	税務面からの検討支援業務	3	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I.株式会社KPMG FAS					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	事業価値評価、プロジェクトファイナンス等	2			
計		2	計		0
J.株式会社 パスコ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	高松空港における制限表面に係る空港周辺立体地図の作成業務	0.8			
計		0.8	計		0
K.朝日航洋株式会社西日本空情支社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	高松空港制限表面障害物(樹木)管理データ作成業務	27			
計		27	計		0
L.玉野総合コンサルタント					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	福岡空港土地調査	8			
計		8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 KPMG FAS	事業価値評価、プロジェクトファイナンス等	2	-	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 パスコ	高松空港における制限表面に係る空港周辺立体地図の作成業務	0.8	3	98.6%

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日航洋 株式会社西日本空 情支社	高松空港制限表面障害物(樹木)管理データ作成業務	27	2	94.9%

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	玉野総合コンサルタント株式会 社	福岡空港土地調査	8	2	92.4%